

平成11年3月期 連結決算短信



平成11年5月19日

会社名 株式会社 ファンケル
 コード番号 4921
 本社所在地 横浜市栄区飯島町109番地1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門管掌
 氏名 山本 尚 TEL(045)-890-1513
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月19日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	54,474 (19.9)	10,698 (22.1)	10,348 (19.5)
10年3月期	45,429 (-)	8,760 (-)	8,660 (-)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	4,730 (30.1)	457 74	457 42	16.9	24.0	19.0
10年3月期	3,635 (-)	396 94	-	17.3	25.7	19.1

(注) 持分法投資損益 11年3月期 百万円 10年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	49,398	32,760	66.3	2,944 00
10年3月期	36,832	23,334	63.4	2,357 04

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 会社名 (株)アテナ、ニコスター(株)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動 無

会計処理の方法の変更 無

前期の財務数値については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	62,000	10,500	5,300

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 366円36銭 (単独) 311円06銭

(平成11年3月31日基準日の株式分割1:1.3実施後の株式数14,466,400株を期末予想発行株式数として算出している。)

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
47,397 (22.9)	8,896 (29.1)	8,739 (24.5)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資本	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
4,005 (35.3)	387 61	387 34	42,493	26,732

当期及び次期の業績の概況

< 当期の業績の概況 >

当期の我が国経済は、設備投資が依然低調に推移する中、個人消費も雇用不安や所得の伸び悩みにより低迷し、深刻な不況が継続しました。

国内化粧品市場は、海外からのブランド化粧品や自然派化粧品の攻勢により企業間競争が激化するとともに、セルフ化粧品が広く浸透した結果、低価格化が定着し、化粧品出荷額は対前年比 2.7%のマイナス成長となりました。

このような中で当社及び連結子会社は、ファンケル無添加化粧品を基幹製品として、生活環境の変化に伴う敏感肌女性の急増という社会的現象を背景に、“無添加・安心・安全”のブランド価値を生かした戦略を展開し、超敏感肌対応化粧品や男性向け化粧品を開発するなど、事業基盤の強化を図りました。また販売面でも、通信販売の利用価値を高める顧客サービスの充実と「ファンケルハウス」の拡充による店舗展開を推進した結果、順調な成長を達成しました。一方、高機能でリーズナブルな価格を実現するアテナ化粧品は、一般化粧品市場がマイナス成長する中で、直営店舗「アテナショップ」を開店するなど、顧客参加型の事業展開を推進した結果、既存顧客の再注文率の上昇に支えられて着実な成長を維持しました。また、アテナ化粧品の製造を主体とするニコスター株式会社は、国際環境規格 ISO14001 の認証を取得し、地球環境に配慮した生産体制のより一層充実化を図りました。さらに、メーカーながら独自のコンセプトによる基礎化粧品シリーズ「美蕾」を開発し・販売を開始しましたが、期待したほどの成果が得られず、販売促進及び広告宣伝費の投下もあり、売上・利益ともマイナス成長となりました。

栄養補助食品事業においては、高齢化社会の進展や生活習慣病の広がりなどを背景に、栄養補助食品の役割や価値の見直しが進み、健康を増進し病気を防ぐ一時予防的な機能を持つ栄養補助食品が注目を集めました。また、将来的に有望な市場との認識が浸透し、食品及び製薬企業の新規参入が顕著となりました。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社は、皮膚のメラニン色素の生成を抑制する“食べる化粧品”やダイエット・サプリメントなど、当社独自の企画によるオリジナリティの高いサプリメントの開発に取り組み、目的別に機能を明確にした製品ラインアップの充実を図りました。また規制緩和に対応して、ハーブサプリメント 8 品目を改良新発売しました。さらに、手軽に試食ができ、かつ、楽しんでいただく栄養補助食品の専門店「ファンケルハウス 元気ステーション」を初めて開設するとともに、ブランドの認知度を高める広告宣伝活動を積極的に展開しました結果、健康志向の高い顧客の新規開拓や、身体の内と外からの美を求める女性顧客の獲得など、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、連結売上高は、544 億 74 百万円（前期比 19.9%増）となりました。経常利益は、103 億 48 百万円（前期比 19.5%増）、当期利益 47 億 30 百万円（前期比 30.1%増）となり、売上高、利益とも過去最高を記録しました。

<次期の業績見通し>

今後の経済環境を展望しますと、期末にかけて実行された金融機関に対する公的資金の注入により、株式市場にも回復の兆しが見え始め、景気の下げ止まり感が出てきております。しかしながら、景気回復までにはかなりの時間を要するものと認識しております。

このような厳しい事業環境のもとで、当社及び連結子会社は事業活動のさらなる成長を継続するため、すべての業務分野におけるコスト管理の徹底、研究陣の増強による研究開発力の強化、大学や異業種大手企業との共同研究の推進、皮膚科学と食品科学を融合した研究開発の推進等により、既成概念にとらわれない革新的な新製品や顧客とともに開発する“個肌”対応化粧品などの研究開発を促進します。また、平成13年に施行が予定されている化粧品原料の全成分表示問題に対応する独自の安全性基準を確立します。生産面では、国際標準の品質管理規格 ISO9002 及び環境規格 ISO14001 の取得を目指す千葉工場、同様に、ISO14001 を取得したニクスター株式会社の ISO9002 取得など、製造工程における「安心・安全 やさしさ」の一層の徹底を図ります。

販売面では、通信販売・店舗販売両部門の連携による相乗的な販売体制の構築を図り、国内の販売拠点の拡大、顧客データベースの一元管理による顧客サービスの徹底、新しい販売チャネルの開発など、当企業集団の競争優位性を生かした事業活動を展開します。さらには、海外での販売を視野に入れた調査・実験を行い、グローバルな事業展開の基礎づくりを推進します。

なお、新規事業につきましては、“不”のつく事柄を解消する仕組みづくりという企業理念のもと、さまざまな実験・検証を繰り返しながら、高齢化社会の到来を見据えた事業展開を深化させてまいります。

以上により、次期の業績は、連結売上高 620 億円、経常利益 105 億円、当期利益 53 億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 11年3月31日 a	前 期 10年3月31日 c	比 較 a - c	期別 科目	当 期 11年3月31日 a	前 期 10年3月31日 c	比 較 a - c
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
流動資産	24,904	18,428	6,475	流動負債	11,970	9,250	2,720
現金及び預金	13,628	11,907	1,721	買掛金	1,222	1,020	202
売掛金	4,317	3,839	477	短期借入金	39	106	67
有価証券	3,551	-	3,551	一年以内返済長期借入金	1,612	745	867
棚卸資産	2,747	2,464	282	一年以内償還社債	600	-	600
前払費用	144	146	2	未払金	4,251	3,264	986
その他の流動資産	553	105	447	未払法人税等	3,231	2,967	263
貸倒引当金	37	35	3	未払費用	243	220	22
				賞与引当金	623	833	210
				その他の流動負債	147	92	55
固定資産	24,494	18,404	6,090	固定負債	4,667	4,247	419
(有形固定資産)	(18,915)	(14,741)	(4,174)	社債	-	600	600
建物及び構築物	9,466	4,732	4,734	新株引受権付社債	19	19	0
機械装置及び運搬具	1,967	760	1,207	長期借入金	2,782	2,358	424
工具器具及び備品	1,199	752	447	退職給与引当金	584	445	138
土地	4,827	4,827	0	役員退職慰労引当金	406	368	38
建設仮勘定	1,454	3,669	2,215	その他の固定負債	874	456	417
(無形固定資産)	(67)	(58)	(9)	負債合計	16,637	13,498	3,139
電話加入権	45	36	8				
その他の無形固定資産	22	21	1	〔資本の部〕			
(投資等)	(5,511)	(3,604)	(1,906)	資本金	2,977	1,017	1,959
投資有価証券	278	223	55	資本準備金	3,887	945	2,942
長期前払費用	1,810	705	1,104	連結剰余金	25,895	21,372	4,523
その他の投資等	3,421	2,675	746	(うち当期利益)	(4,730)	(3,635)	(1,095)
				資本合計	32,760	23,334	9,426
資産合計	49,398	36,832	12,565	負債資本合計	49,398	36,832	12,565

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 11 年 3 月期		前 期 平成 10 年 3 月期		増減比率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	54,474	100.0	45,429	100.0	19.9
売 上 原 価	14,090	25.9	12,607	27.8	11.8
売上総利益	40,383	74.1	32,822	72.2	23.0
販売費及び一般管理費	29,684	54.5	24,061	52.9	23.4
営 業 利 益	10,698	19.6	8,760	19.3	22.1
営業外収益					
受取利息及び配当金	42		37		
その他営業外収益	246		160		
営業外収益計	288	0.5	198	0.4	45.2
営業外費用					
支払利息	80		70		
その他営業外費用	559		227		
営業外費用計	639	1.1	298	0.6	114.2
経 常 利 益	10,348	19.0	8,660	19.1	19.5
特別利益					
固定資産売却益	2		-		
営業譲渡益	167		-		
その他特別利益	-		4		
特別利益計	169	0.3	4	0.0	
特別損失					
固定資産処分損	443		338		
その他特別損失	3		78		
特別損失計	446	0.8	416	0.9	
税引前当期利益	10,070	18.5	8,248	18.2	22.1
法人税、住民税及び事業税	5,340	9.8	4,613	10.2	15.8
当 期 純 利 益	4,730	8.7	3,635	8.0	30.1

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組み替えた事業税は当期 1,074 百万円、前期 950 百万円であります。

連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 平成 11 年 3 月期	前 期 平成 10 年 3 月期
	百万円	百万円
その他の剰余金期首残高	21,247	17,702
利益準備金期首残高	124	-
その他の剰余金減少高	206	90
配 当 金	198	84
役 員 賞 与	8	6
当 期 利 益	4,730	3,635
その他の剰余金期末残高	25,895	21,247

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日					
	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,891	17,179	1,404	54,474	-	54,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,891	17,179	1,404	54,474	-	54,474
営 業 費 用	25,685	13,718	2,034	41,438	2,337	43,775
営業利益(又は営業損失)	10,205	3,460	(630)	13,036	(2,337)	10,698
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	24,218	5,754	448	30,420	18,977	49,398
減 価 償 却 費	1,080	255	18	1,355	50	1,405
資 本 的 支 出	7,547	1,654	141	9,343	528	9,872

(単位：百万円)

	前 期 自平成9年4月1日 至 平成10年3月31日					
	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(3) 外部顧客に対する売上高	31,095	13,055	1,278	45,429	-	45,429
(4) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,095	13,055	1,278	45,429		45,429
営 業 費 用	22,957	10,509	1,600	35,066	2,552	37,619
営業利益(又は営業損失)	8,137	2,546	(321)	10,362	(2,552)	7,810
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	19,466	4,585	975	25,026	11,805	36,832
減 価 償 却 費	950	236	29	1,216	117	1,334
資 本 的 支 出	4,644	1,401	180	6,226	5	6,231

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売
- (2) 栄養補助食品関連事業.....各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売
- (3) その他事業.....雑貨・装身具類・アロマセラピー関連商品の通信販売、オークション取次事業、出版事業
3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4. 前期の事業税950百万円は営業費用に計上しており、内758百万円は「消去又は全社」に、192百万円は「化粧品関連事業」の営業費用にそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期について、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期及び当期について、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。